

# 女性活力日本株ファンド

追加型投信/国内/株式



## ファンドの特色

■わが国の株式を主要投資対象とし、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。■ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて銘柄分析を行い、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。■原則として、年2回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

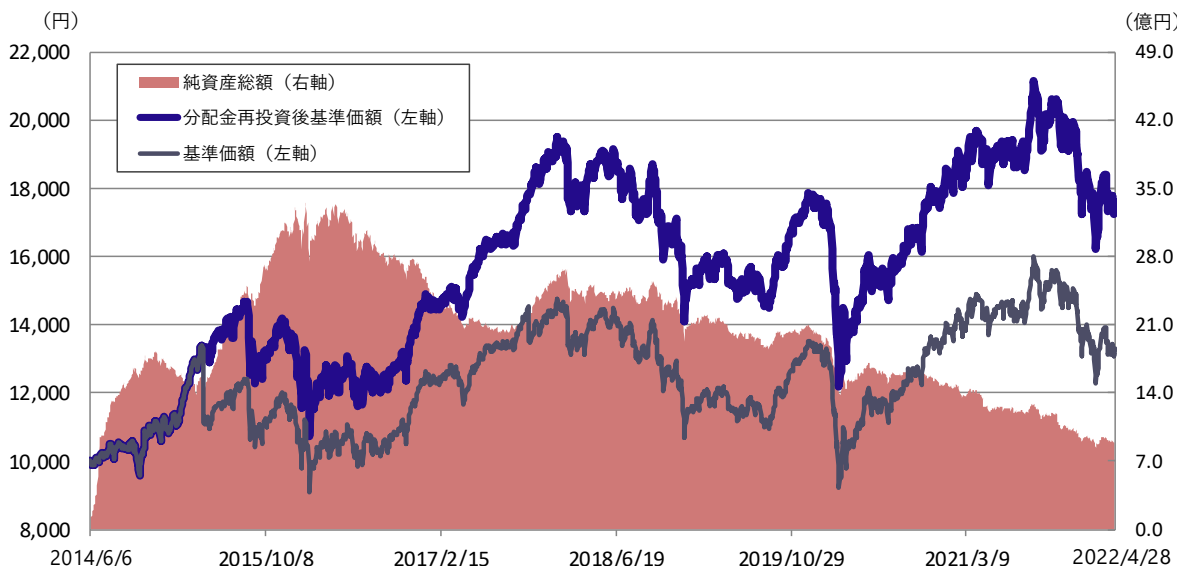
## ファンド概要

- 設定日：2014年6月6日
- 決算日：毎年4月17日および10月17日（休業日の場合は翌営業日）
- 信託期間：2024年4月17日まで

## ファンドの状況

基準価額	13,321円	(前月末比)	-427円
純資産総額	9.1億円	※基準価額は1万口当たりとなっています。	

## 1万口当たりの基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
-3.11%	-1.67%	-12.21%	-5.93%	+10.92%	+18.23%	+75.98%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。

## 分配金実績（1万口当たり、課税前）

2020年 4月	2020年 10月	2021年 4月	2021年 10月	2022年 4月	設定来 累計
0円	0円	0円	0円	0円	3,500円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

# 女性活力日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

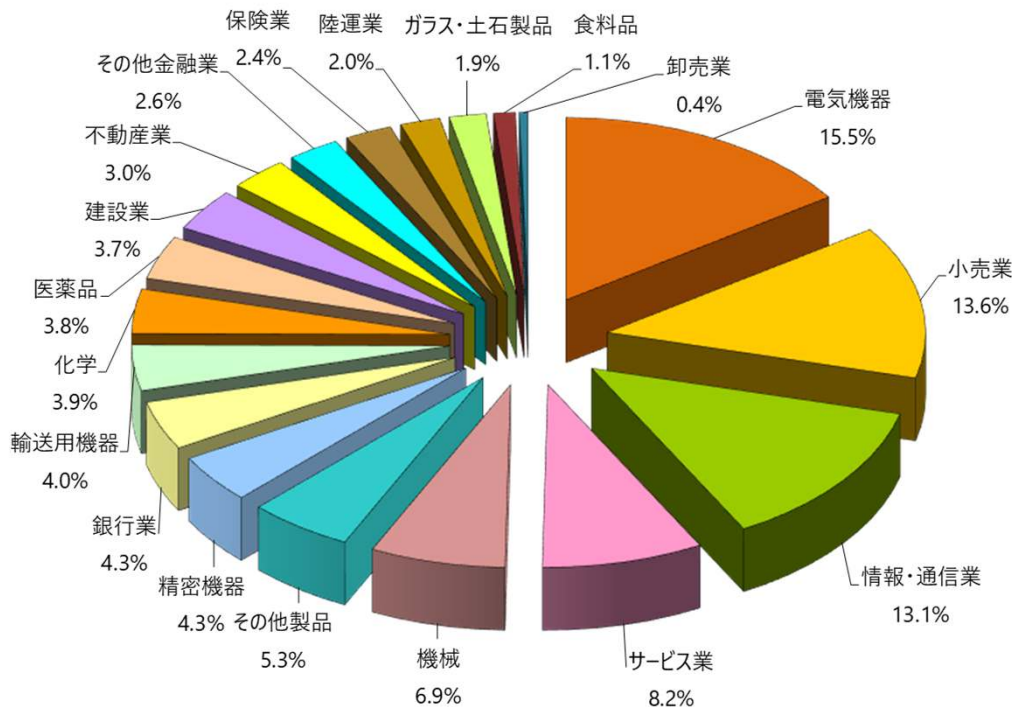


## 組入上位5銘柄

証券コード	銘柄	概要	業種	組入比率
1 9432	日本電信電話	傘下に固定通信、長距離・国際通信、移动通信、データ通信、海外ITサービス事業等を有する総合通信会社。グループを挙げて女性の活用に積極的に取り組んでおり、厚生労働省の女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位（3段階目）を、グループ企業であるNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータなどが取得している。国内主要6社（NTT、NTTドコモ、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ）を対象とした、女性一般社員比率は22.7%（2020年度末時点）。同じ国内主要6社を対象とし、11.4%である（2021年7月時点）女性役員比率を、2025年度までに25-30%に、7.3%である女性管理者比率（2020年度時点）を2025年度までに15%に、そして12.5%である新任女性管理職比率（2020年度時点）を2021年度から30%にそれぞれ増加させることを目標としている。MSCI日本株女性活躍指数（WIN）に2019年12月より組み入れられている。	情報・通信業	3.6%
2 6367	ダイキン工業	1924年創業の空調・冷凍機製造・販売大手。グローバルに事業を展開しており、生産拠点数は世界90か所以上、製品販売国数は150か国以上に及ぶ。女性の活用に積極的であり、2011年12月に経営トップ直轄のプロジェクトを立ち上げ、会社の重点施策の一つとして取り組んできた。これらの取り組みが評価され、2020年度に8度目の「なでしこ銘柄」に選定されている。2021MSCI日本株女性活躍指数（WIN）構成銘柄に選定されている。2021年3月末時点での女性管理職比率は6.0%（単体）、グループ全体での女性従業員比率は同28%、女性役員比率は同6.7%。2020年度に策定された女性活躍推進法にもとづく女性活躍推進行動計画における定量目標として、2025年度末までに内部登用の女性役員1人以上、女性管理職数（単体）を120人（2021年3月末時点では71人）、男女ともに育児休暇取得率90%以上を維持、男性社員の育児休暇平均取得日数10日以上を継続（2020年度男性の育児休暇取得率91.5%、2019年度男性の育児休暇平均取得日数11.9日）することを目標としている。	機械	3.5%
3 6098	リクルートホールディングス	2012年に買収したIndeed、2018年に買収したGlassdoorで構成されるHRテクノロジー事業、SUUMOやHOT PEPPERなどを通じた広告ビジネス等を展開する販促領域・リクナビなどを通じた人材領域を担うメディア&ソリューション事業、リクルートスタッフィングなどを通じた人材派遣事業の3つの事業から構成される世界的な大手人材サービス会社。リクルートグループでは競争戦略としてダイバーシティ&インクルージョン（以下D&I）をトップのコミットメントのもと2006年から専任部署を設置しD&Iを推進している。グローバルでの女性従業員比率は2021年4月時点で51.5%、グローバルでの管理職女性比率は同41.5%、グループ全体における女性上級管理職（リクルートホールディングス及びメディア&ソリューションSBUにおいては執行役員/専門役員、HRテクノロジーSBUと人材派遣SBUにおいては主要子会社社長/重要機能トップを指す）の比率は同10.0%となり、2030年度での目標は、全ての項目（女性従業員比率・女性管理職比率・女性上級管理職比率）で約50%と高水準になっている。2020年6月に開催された定時株主総会において不在であった女性取締役が選任され、女性役員比率は20%（2030年度での目標約50%、2021年6月時点、役員は監査役を含む取締役会構成員を示す）となっている。MSCI日本株女性活躍指数（WIN）構成銘柄に採用されている（2021年6月時点）。2022年2月に、リクルートホールディングスは、国連グローバル・コンパクトとUN Women（国連女性機関）が共同で作成した女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則「女性のエンパワメント原則（Women's Empowerment Principles：WEPs）」に署名した。	サービス業	3.2%
4 6146	ディスコ	ダイス・グラインド等の精密加工装置・精密加工ツールメーカー。半導体・電子部品業界などにおいて使用される。特に半導体製造工程においては、ウエハ製造工程、半導体製造前工程、半導体製造後工程等で幅広く同社の製品が導入されている。女性従業員比率は35.0%（グループ、2021年3月末現在）、女性管理職比率は5.6%（単体、2021年3月末現在）。2005年度から育児支援制度（出産準備休業（産前休業前に取得可）、育児サポート休暇、子供が3歳になるまでの育児休業、子供が小学校を卒業するまでの短時間勤務、看護休業、企業内託児所の設置、看護が必要な間の在宅勤務等）を導入し、制度や支援策を拡充しながら積極的な利用を促進している。不妊治療費用の補助制度を2007年度から導入している。また、Great Place to Workによる2022年版日本における「働きがいのある会社」女性ランキング部門において3位に選出されており、6年連続しての選出となった。	機械	3.2%
5 6758	ソニーグループ	多国籍コンゴマリット。テレビ、カメラ、携帯電話、オーディオ・ビデオ製品、ゲーム機器等を製造。また、ゲームの製作、映画製作、音楽制作、金融事業等、その他様々な事業も手掛ける。"ソニーグループ株式会社女性活躍推進に関する行動計画"を策定しており、①2025年度末の女性管理職比率を20%とする②2025年度末までに、男女とも育児休業・休暇を合わせた取得率100%、男性は平均10日以上とする、という2つの数値目標を掲げている。また社内での女性社員比率を高める為、採用活動に注力するという施策を掲げ、具体的に、女性応募者を増やすための採用活動の実施や、理料系女性学生向けキャリアイベントの継続といった行動を行っている。ソニーグループにおける、女性従業員比率は、25.1%であり、女性管理職比率は15.2%（2021年3月末時点）。また、2021年8月末時点における女性役員の比率は11.5%と、前年同月の7.1%と比較し、改善がみられる。	電気機器	2.7%

※組入比率はマザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

## 業種別分類



※業種は東証33業種分類に基づきます。  
 ※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

## マザーファンドの組入銘柄数

銘柄数
55

## 市場別分類

市場	組入比率
プライム	91.8%
グロース	3.5%
スタンダード	2.8%
短期資金等	1.9%
合計	100.0%

※短期資金等には未収・未払金が含まれます。  
 ※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。  
 ※小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。  
 ※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

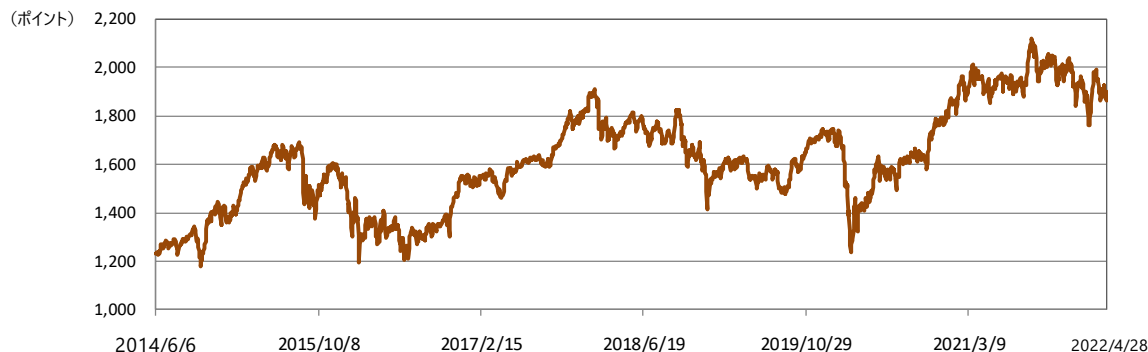
[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## 女性活力日本株ファンド

追加型投信/国内/株式



## TOPIXの推移（ご参考情報）



## マーケット動向

4月の国内株式市場は前月末比で下落しました。TOPIXは前月末比-2.40%となりました。米国時間の5日の米連邦準備理事会（FRB）ブレインード理事による量的引き締め（QT）を5月に急ピッチで始めるとの発言や、6日に3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が公表された後は売りが優勢となり、この流れは月の半ばまで継続しました。議事要旨ではQTについての詳細が明らかになった他、政策金利への対応では今後のインフレ率の動向によっては複数回の50bpの利上げを行う可能性についても言及されており、このことが株式市場には悪材料となりました。加えて、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大やロックダウンの実施による経済活動への悪影響が嫌気されたことも株式市場の下押し要因となりました。その後は米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことやドル高円安の進行から持ち直す場面もありましたが、米国債金利の上昇が継続したことや世界経済減速への警戒もあり、株価は上値の重い展開となりました。27-28日には日本銀行が金融政策決定会合を行い、その中で10年国債を0.25%で無制限に買い入れる「指値オペ」を5月2日以降、毎営業日実施する意向であることを発表しました。やや副作用が意識され始めた円安の動きを是正する方向に動くのでは、と想定されていた事前の予想とは異なる発表を受けて為替市場では急激に円安が進行し、このことが株価のサポート材料となりました。業種別では水産・農林業、鉱業、電気・ガス業といった業種が上昇率上位となり、海運業、サービス業、電気機器といった業種が下落率上位となりました。軟調地合のなか、バリュー株やディフェンシブ株が優位となり、クオリティ株やグロース株は劣位となりました。

## 運用状況

4月の当ファンドのパフォーマンスは-3.11%となりました。

ガス供給会社（女性の活用に積極的）、電気通信会社（女性の活用に積極的）、wi-fiルーターのレンタルサービス等を手掛ける情報通信サービス会社（女性の消費拡大）等の株価が上昇し、プラスに寄りました。人材サービス会社（女性の消費拡大／女性の活用に積極的）、世界大手空調メーカー（女性の活用に積極的）、世界最大手モーターメーカー（女性の活用に積極的）等の株価が下落し、パフォーマンスにマイナスに寄りました。

## 運用担当者コメント

少し前のこととなりますが、今年も世界銀行は報告書Women, Business and the Law 2022で相変わらず世界的に女性は男性と同じ経済的権利を持たないと指摘しています。同報告書によれば、男性と同等の経済的機会を与えられていない労働年齢の女性は約24億人、女性の完全な経済参加を阻む法的障害が残る国は178か国に上るとされています。86か国で女性が何らかの雇用制限を受けており、95か国は同一労働同一賃金を義務付けていないとのこと。世界全体で見ると、女性に認められた法的権利は男性の4分の3強に過ぎず、法的格差は明らかです。世界規模のパンデミックによる悪影響は女性の生活や暮らしに偏ってはいるものの、2021年に23か国が法改正を実施し、女性の経済的包摂促進に向けて不可欠な措置を講じました。同報告書は可能性・職場・賃金・結婚・育児・起業・資産・年金の8つの分野の法規制が女性の経済参加に如何に影響を及ぼしたかを190か国を対象として検証しています。法律面でジェンダーの平等が達成されている国は僅か12か国で、何れもOECD（経済協力開発機構）加盟国です。世界全体では最も多くの改正が行われたのは育児・賃金・職場の分野でした。とは言え、例えば育児分野での男女格差は依然として大きいのが現状です。世界の118か国が女性に14週間の育児休暇を保証しています。114か国が男性の有給育児休暇の付与を義務付けていますが、その期間の中央値は1週間に過ぎません。因みに、日本のスコアは78.8と、OECD High Incomeというカテゴリーの平均95.2を下回っています。上記8分野では可能性・育児・資産・年金の4分野では満点ですが、職場・賃金・結婚・起業の4分野に改善の余地があると言えます。特に賃金が最低スコアとなっており、同一労働同一賃金が徹底されていないことが窺われます。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。**

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。</li> <li>・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。</li> <li>・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。</li> </ul>

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	2022年1月19日～2022年7月15日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2024年4月17日まで(当初信託設定日:2014年6月6日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月17日および10月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ファンドの費用・税金

ファンドの費用		
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額 × <b>上限3.3% (税抜 3.0%)</b> (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額 × <b>0.3%</b>	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額 = 信託財産の日々の純資産総額 × <b>年率1.4685% (税抜 1.335%)</b> 運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	<b>年率1.4685% (税抜 1.335%)</b>	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.70% (税抜)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.60% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.035% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様のお保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換 金 (解 約) 時 および 償 還 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2021年12月末現在のものです。  
 ※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。  
 ※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合  
 毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。  
 ※法人の場合は、上記とは異なります。  
 ※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

委託会社その他の関係法人の概要

**委託会社** BNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）

**受託会社** 野村信託銀行株式会社（ファンドの保管・管理業務等）

**販売会社**（ファンドの募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第20号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第121号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金)第5号	○		○	
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第29号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商)第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会